

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年3月17日 |
| 【中間会計期間】 | 第30期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社フレンテ |
| 【英訳名】 | Frente Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小池 孝 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都板橋区成増五丁目9番7号 |
| 【電話番号】 | 03-3979-2115（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 グループ管理管掌 池亀 敏夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都板橋区成増五丁目9番7号 |
| 【電話番号】 | 03-3979-2115（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 グループ管理管掌 池亀 敏夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第28期中 | 第29期中 | 第30期中 | 第28期 | 第29期 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日 | 自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日 | 自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日 | 自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日 | 自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日 |
| 売上高 (千円) | 10,668,006 | 11,877,096 | 11,515,778 | 22,871,288 | 23,199,843 |
| 経常利益 (千円) | 797,577 | 292,904 | 62,897 | 1,188,233 | 774,932 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円) | 346,527 | 146,970 | 162,726 | 517,154 | 415,959 |
| 純資産額 (千円) | 7,054,528 | 7,792,523 | 7,748,505 | 7,231,559 | 8,062,221 |
| 総資産額 (千円) | 13,903,220 | 15,553,435 | 16,834,517 | 14,365,424 | 15,179,853 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 41,767.49 | 4,114.32 | 4,091.08 | 4,266.64 | 4,243.08 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額() (円) | 2,051.68 | 86.39 | 85.92 | 291.27 | 217.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | 263.40 | - |
| 自己資本比率 (%) | 50.7 | 50.1 | 46.0 | 50.3 | 53.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 136,981 | 299,786 | 382,802 | 592,840 | 217,492 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 391,903 | 419,152 | 585,860 | 691,516 | 999,402 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 92,895 | 430,417 | 132,580 | 92,895 | 430,417 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 2,724,432 | 2,866,119 | 2,467,510 | 3,154,641 | 2,803,149 |
| 従業員数 (人) | 414 | 408 | 392 | 421 | 405 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (609) | (632) | (661) | (643) | (632) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第29期中間連結会計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第30期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員を記載しております。また、パートタイマー等の臨時雇用者数は、各中間連結会計期間又は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

4. 当社は、平成16年3月25日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

なお、第28期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第28期中 | 第29期中 | 第30期中 | 第28期 | 第29期 |
|--------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日 | 自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日 | 自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日 | 自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日 | 自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日 |
| 営業収益 (千円) | 970,125 | 1,854,348 | 1,903,242 | 1,494,399 | 2,479,933 |
| 経常利益 (千円) | 359,271 | 1,027,490 | 1,249,434 | 237,429 | 1,026,706 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 340,985 | 1,046,683 | 879,247 | 270,605 | 602,224 |
| 資本金 (千円) | 124,740 | 401,490 | 401,490 | 124,740 | 401,490 |
| 発行済株式総数 (千株) | 168 | 1,894 | 1,894 | 1,689 | 1,894 |
| 純資産額 (千円) | 7,162,836 | 8,561,057 | 8,841,871 | 7,100,588 | 8,117,201 |
| 総資産額 (千円) | 7,998,298 | 9,186,883 | 9,539,528 | 7,889,357 | 8,606,377 |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | - | - | - | 70.00 | 70.00 |
| 自己資本比率 (%) | 89.6 | 93.2 | 92.7 | 90.0 | 94.3 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 56 (5) | 68 (4) | 48 (5) | 57 (9) | 50 (4) |

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員を記載しております。また、パートタイマー等の臨時雇用者数は、各中間会計期間又は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数（人） | |
|---------|---------|-------|
| スナック部門 | 291 | (648) |
| タブレット部門 | 29 | (4) |
| その他 | 72 | (9) |
| 合計 | 392 | (661) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. パートタイマー等の臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

3. その他として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門及び研究開発部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

| | | |
|---------|----|-----|
| 従業員数（人） | 48 | (5) |
|---------|----|-----|

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. パートタイマー等の臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が拡大し、また個人消費にも回復の兆しが見え始めました。しかし一方では、原油価格の高騰により、国内外経済に先行き不透明感が残る状況にあります。

その中で、当社グループが属する菓子・食品業界におきましては、原油高による原材料コストへの影響等があり、引き続き厳しい状況が続いております。また、消費者の安全・安心に対する関心の高まりに加え、価値観の多様化による選別消費の傾向が強まっております。

このような状況のもと当中間連結会計期間においては、既存ブランドの強化による市場シェア拡大、並びに新カテゴリーの開拓を図るとともに、新しいマーケティング手法の開発にも取り組んでまいりました。

以上の要因などにより、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高11,515百万円（前中間連結会計期間比 3.0%）、経常利益62百万円（同 78.5%）となりましたが、製造ライン整理に伴う遊休設備除売却損及び減損損失を計上したことにより、中間純損失162百万円（前中間連結会計期間は中間純利益146百万円となりました）。

（スナック部門）

当中間連結会計期間におけるスナック部門は、東名阪エリアにおけるスナックの販売シェアの拡大を目指し、テレビコマーシャルの投入や、街頭広告などのユニークなPRを積極的に行ないました。あわせて、全国主要5都市で小売・卸業者に向けた製品発表会を開催し、拡販に繋げることを図ってまいりました。

製品戦略におきましては、ポテトスナックはコスト構造の改善を目的として発売した、新規格製品である「70gコイケヤポテトチップス」の拡販を図りました。また、新しいカテゴリーの市場を拡大するため、酸味系スナックの「すっぱムーチョ」を8月にリニューアルし、新フレーバーも投入するとともに、11月には、新しいカットの「超厚オー！チップス」を発売いたしました。また、販売チャネルに対応した製品開発に取り組み、コンビニエンスストアチャンネル向けには、ユーザーの好みに合わせた濃い味付けのブランド「コイ～の」を開発するとともに、多様化する食シーンに対応するため、「スティックポテト のり塩」、新規格の「スティックカラムーチョ」を11月に発売いたしました。

さらに、ポテトチップスとトルティアチップスをミックスし、一度に異なる食感が楽しめる製品「ドンドンカラカラチップス」を9月に発売いたしました。

コーンスナックにつきましては、主力ブランドである「スコーン」の拡販に取り組んでまいりました。携帯電話を利用した新しいキャンペーン手法である「スコーン爆笑キャンペーン」を展開するとともに、新容器を使用した「カップスコーン」を8月に発売いたしました。

スナック部門の海外事業展開としては、業務提携をしている華元食品股份有限公司が「カラムーチョ」につづいて平成17年11月に、「コイケヤポテトチップス」ブランドを使用したスナック菓子の製造販売を開始いたしました。

その結果、スナック部門の当中間連結会計期間の売上高は10,728百万円（前中間連結会計期間比6.1%）となりました。

（タブレット部門）

当中間連結会計期間におけるタブレット部門は、主力製品である「ピンキー」の売上拡大、乳酸菌LS1配合「クリッシュ」の研究活動、並びに新しいカテゴリー開発の推進を主眼にスタートいたしました。

製品戦略におきましては、9月に機能性を付加し緑茶抽出物（EGCG）並びにシャンピニオンエキスを配合した「ピンキーフレッシュ ミントグリーン」を発売し、11月には期間限定で新フレーバーの「ピンキーゆずミント」を発売いたしました。また、前連結会計年度に発売した「ピンキーソフトキャンディ」を、ターゲットである主婦や若年層への訴求を高めるため、パッケージ変更等のリニューアルを行ない、9月に「ピンキーやわらかソフトキャンディ」として発売、11月には冬季限定の「ピンキーやわらかソフトキャンディ ゆず&みかん味」を発売いたしました。

乳酸菌LS1配合「クリッシュ」につきましては、歯科医院や通信販売に特化した販売戦略を推進してまいりました。さらに、特定保健用食品の認可取得に向けての研究活動を進めており、9月にはその一部の成果である研究論文が日本歯周病学会誌賞を受賞いたしました。

しかしながら、タブレット部門の当中間連結会計期間においては、主力製品である「ピンキー」の製品開発や新カテゴリー開発並びに発売が下期にずれ込んだことと、それを補完するための「ピンキーやわらかソフトキャンディ」の売上が計画を下回ったことにより、売上高は786百万円（前中間連結会計期間比 55.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加や未払金の増加等があったものの、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,467百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は382百万円（前年同期は299百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加（549百万円）、未払金の増加（577百万円）、減価償却費（326百万円）等の増加要因が、売上債権の増加（1,131百万円）、たな卸資産の増加（247百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は585百万円（前年同期は419百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（592百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は132百万円（前年同期は430百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払（132百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|---|----------|
| スナック部門 (千円) | 12,655,907 | 101.3 |
| タブレット部門 (千円) | 1,017,401 | 43.7 |
| 合計 (千円) | 13,673,308 | 92.2 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|---|----------|
| スナック部門 (千円) | 10,728,795 | 106.1 |
| タブレット部門 (千円) | 786,982 | 44.5 |
| 合計 (千円) | 11,515,778 | 97.0 |

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | |
|---------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 丸紅(株) | 1,971,015 | 13.6 | 1,847,826 | 13.6 |
| (株)サンエス | - | - | 1,536,713 | 11.3 |
| (株)高山 | 1,487,967 | 10.3 | 1,365,921 | 10.6 |

- (注) 1. 相手先別に売上割戻を集計することが困難なため、金額及び割合は、総売上高及び総売上高の割合を使用しております。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。
3. 前中間連結会計期間における株式会社サンエスの販売実績は、1,357,466千円(総販売実績に対する割合は9.4%)であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「トータルマーケティングカンパニー」を目指し、変化し続ける消費者ニーズに対応していくため、製品づくりから広告宣伝、販売促進の企画までの諸活動を、製品の付加価値を高める「研究開発活動」と位置付け、マーケティング部・商品開発部において組織的に取り組んでおります。

また、中・長期的な研究については、(株)湖池屋に設置されている中央研究所が取り組んでおります。マーケティング部及び中央研究所のスタッフは、当社グループ全従業員の13.3%にあたる52名となっており、新たな食シーンを創造し続けていくため、スナック部門、タブレット部門の各分野別に研究開発活動を行なっております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は312百万円であります。

スナック部門

当中間連結会計期間は、新しいカテゴリーの市場を拡大するため、酸味系スナック「すっぱムーチョ」及び厚切りスナック「オー！チップス」における新フレーバー・新カットを開発、発売いたしました。また、販売チャネルに対応した製品開発に取り組み、コンビニエンスストアチャンネル向けには、ユーザーの好みに合わせた濃い味付けの製品「コイ～の」を開発するとともに、多様化する食シーンに対応するため「スティックポテト のり塩」、新規格製品の「スティックカラムーチョ」を開発いたしました。さらに、ポテトチップスとトルティアチップスをミックスし、一度に異なる食感が体感できる製品「ドンドンカラカラチップス」を開発いたしました。

また、ディップソースをつけて食べるという新しい食べ方・食シーンを提案する箱入りタイプスナックや、新素材スナックの開発・テスト販売などの活動を進めるとともに、新素材製品や新製法製品及び新容器形態製品の開発に取り組んでおります。

タブレット部門

主カブランドである「ピンキー」におきましては、機能性を付加し緑茶抽出物（EGCG）とシャンピニオンエキスを配合した「ピンキーフレッシュ ミントグリーン」を開発するとともに、季節限定製品や地域限定製品の開発いたしました。また、新しいカテゴリーの市場を拡大するためソフトキャンディの開発を進め、「ピンキーやわらかソフトキャンディ」を発売、市場の活性化を図るため、同ブランドにおいて、季節限定フレーバーを開発いたしました。

また、消費者の健康志向の高まりに対応するため、野菜と果物をミックスしたソフトキャンディの開発を進めました。並びに海外市場向け製品として、台湾の消費者の嗜好に合うソフトキャンディ開発のため、コーティング技術、味及び食感の研究・開発を行ないました。

一方、健康食品市場の拡大が見込まれる中、乳酸菌LS1「クリッシュ」につきましては、特定保健用食品の認可取得に向けての研究活動を進めてまいりました。その成果の一つとして、9月に当社グループ従業員がまとめた乳酸菌LS1に関する研究論文（*Lactobacillus salivarius* TI 2711による*Porphyromonas gingivalis*殺菌の作用機序の解明）が日本歯周病学会会誌賞を受賞いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下、「設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり、関東第二工場の稼働が開始したほか、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の計画の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等の計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 投資額(百万円) | 完了年月 |
|------|--------------------|---------|--------|----------|----------|
| ㈱湖池屋 | 関東第二工場 (埼玉県加須市) | スナック部門 | 食品製造設備 | 2,585 | 平成17年10月 |

(3) 新たに確定した重要な設備の新設等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 6,756,000 |
| 計 | 6,756,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年3月17日) | 上場証券取引所名 | 内容 |
|------|--------------------------------------|---------------------------------|-------------|----|
| 普通株式 | 1,894,000 | 1,894,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 1,894,000 | 1,894,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年9月28日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年2月28日) |
|--|----------------------------|---|
| 新株予約権の数(個) | - | 170 (注)3. |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | - | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | - | 17,000 (注)1.3. |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | - | 5,759 (注)2.3. |
| 新株予約権の行使期間 | - | 自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円) | - | 発行価格 5,759 資本組入額 2,879 (注)2.3. |
| 新株予約権の行使の条件 | - | 新株予約権者は、新株予約権の行使 時において、当社並びに当社子会社の 取締役、監査役、従業員及び顧問、い ずれかの地位にあることを要する。た だし、任期満了による退任、定年退 職、その他取締役会決議において正当 な理由があると認められた場合にはこの限 りではない。 新株予約権者の相続人による新株予 約権の行使は認めない。 その他行使の条件については、株主 総会決議及び取締役会決議に基づき、 当社と新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」に定めると ころによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | - | 譲渡するときは取締役会の承認を要す る。 |

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

3. 平成18年2月14日開催の提出会社の臨時取締役会において、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割する決議が行なわれました。当該株式分割に伴う調整後の発行条件につきましては、「第5 経理の状況」に掲げられる中間連結財務諸表又は中間財務諸表の注記事項「（重要な後発事象）」をご参照ください。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年7月1日～ 平成17年12月31日 | - | 1,894,000 | - | 401,490 | - | 4,964,025 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| 小池 孝 | 東京都新宿区西新宿六丁目23番1号 | 400,560 | 21.14 |
| 小池 和夫 | 東京都練馬区早宮四丁目29番4号 | 300,560 | 15.86 |
| 小池 陽子 | 東京都練馬区早宮四丁目29番4号 | 204,400 | 10.79 |
| 岸田 篤子 | 東京都渋谷区神宮前六丁目33番9号 | 119,040 | 6.28 |
| フレンテグループ従業員持株会 | 東京都板橋区成増五丁目9番7号 | 109,860 | 5.80 |
| 小池 涉 | 東京都新宿区下落合四丁目19番25号 | 94,000 | 4.96 |
| ビービーエイチ フォー フィデ リティー ジャパン スモー ル カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 90,100 | 4.75 |
| 有限会社ダブリュー・ビー・フ ァイン | 東京都新宿区西新宿六丁目23番1号 | 90,000 | 4.75 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 80,100 | 4.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 60,000 | 3.16 |
| 計 | - | 1,548,620 | 81.76 |

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3. フィデリティ投信株式会社から、平成17年1月14日付で提出された大量保有報告書により平成16年12月31日現在で163,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の把握ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-----------------|
| 大量保有者 | フィデリティ投信株式会社 |
| 住所 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 |
| 所有株式数 | 163,500株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 8.63% |
4. 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社U F J銀行と合併して株式会社三菱東京U F J銀行となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,893,600 | 18,936 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,894,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 18,936 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 5,410 | 4,960 | 4,860 | 5,020 | 5,100 | 5,950 |
| 最低(円) | 4,900 | 4,420 | 4,610 | 4,550 | 4,750 | 4,810 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------------------|----------------------|-------|-----------|
| 常務取締役 (経営戦略・人事・国際管掌) | 常務取締役 (経営戦略・国際管掌) | 野村 政洋 | 平成18年3月1日 |

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日) | |
|---------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 2,866,119 | | 2,467,510 | | 2,803,149 | |
| 受取手形及び売掛 金 | | 5,716,818 | | 5,403,248 | | 4,271,452 | |
| たな卸資産 | | 771,037 | | 1,155,573 | | 908,527 | |
| 繰延税金資産 | | 393,935 | | 339,132 | | 316,392 | |
| その他 | | 104,730 | | 215,516 | | 502,246 | |
| 貸倒引当金 | | 1,569 | | 1,803 | | 1,471 | |
| 流動資産合計 | | 9,851,071 | 63.3 | 9,579,178 | 56.9 | 8,800,296 | 58.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | | 1,328,965 | | 2,260,301 | | 1,364,219 | |
| 機械装置及び運 搬具 | | 1,432,109 | | 2,195,803 | | 1,495,643 | |
| 土地 | | 1,446,408 | | 1,450,327 | | 1,446,408 | |
| その他 | | 186,939 | 4,394,421 | 141,048 | 6,047,480 | 840,438 | 5,146,710 |
| 2 無形固定資産 | | | 78,610 | | 61,243 | | 71,490 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | 633,177 | | 648,519 | | 650,701 | |
| その他 | | 609,696 | | 507,809 | | 520,487 | |
| 貸倒引当金 | | 13,543 | 1,229,330 | 9,713 | 1,146,614 | 9,833 | 1,161,355 |
| 固定資産合計 | | | 5,702,363 | | 7,255,338 | | 6,379,557 |
| 資産合計 | | | 15,553,435 | | 16,834,517 | | 15,179,853 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日) | |
|--------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 買掛金 | | 2,313,672 | | 2,659,723 | | 2,110,645 | |
| 未払金 | | 2,764,061 | | 3,861,493 | | 2,432,627 | |
| 未払法人税等 | | 130,983 | | 78,577 | | 20,156 | |
| 賞与引当金 | | 130,400 | | 99,622 | | 100,803 | |
| その他 | | 269,717 | | 234,498 | | 300,336 | |
| 流動負債合計 | | 5,608,835 | 36.1 | 6,933,916 | 41.2 | 4,964,569 | 32.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | 11,239 | | 9,472 | | 5,156 | |
| 年金基金脱退損失引当金 | | 158,938 | | 119,719 | | 152,714 | |
| 退職給付引当金 | | 790,702 | | 825,548 | | 806,686 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 694,630 | | 700,422 | | 691,572 | |
| その他 | | 496,565 | | 496,933 | | 496,933 | |
| 固定負債合計 | | 2,152,075 | 13.8 | 2,152,095 | 12.8 | 2,153,062 | 14.2 |
| 負債合計 | | 7,760,911 | 49.9 | 9,086,011 | 54.0 | 7,117,632 | 46.9 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 401,490 | 2.6 | 401,490 | 2.4 | 401,490 | 2.6 |
| 資本剰余金 | | 285,875 | 1.8 | 285,875 | 1.7 | 285,875 | 1.9 |
| 利益剰余金 | | 7,099,585 | 45.7 | 7,047,437 | 41.8 | 7,368,574 | 48.5 |
| その他有価証券評価差額金 | | 6,757 | 0.0 | 11,193 | 0.1 | 7,361 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 1,184 | 0.0 | 2,509 | 0.0 | 1,078 | 0.0 |
| 資本合計 | | 7,792,523 | 50.1 | 7,748,505 | 46.0 | 8,062,221 | 53.1 |
| 負債及び資本合計 | | 15,553,435 | 100.0 | 16,834,517 | 100.0 | 15,179,853 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 11,877,096 | 100.0 | | 11,515,778 | 100.0 | | 23,199,843 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 6,510,471 | 54.8 | | 6,557,594 | 56.9 | | 12,770,955 | 55.0 |
| 売上総利益 | | | 5,366,625 | 45.2 | | 4,958,183 | 43.1 | | 10,428,887 | 45.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 5,085,312 | 42.8 | | 4,917,020 | 42.7 | | 9,691,690 | 41.8 |
| 営業利益 | | | 281,313 | 2.4 | | 41,163 | 0.4 | | 737,197 | 3.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 1,090 | | | 1,310 | | | 2,220 | | |
| 設備賃貸収入 | | 16,287 | | | 1,839 | | | 34,413 | | |
| 著作権等使用料 | | 11,268 | | | - | | | 13,366 | | |
| 持分法による投資利益 | | 20,737 | | | 11,350 | | | 22,754 | | |
| 還付加算金 | | - | | | 8,085 | | | 1,201 | | |
| 為替差益 | | - | | | 1,958 | | | 1,671 | | |
| 売上割戻返金収入 | | - | | | 3,998 | | | - | | |
| その他 | | 7,561 | 56,945 | 0.4 | 10,974 | 39,516 | 0.3 | 58,603 | 134,232 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 20,755 | | | 17,497 | | | 65,623 | | |
| 為替差損 | | 919 | | | - | | | - | | |
| 固定資産評価損 | | 13,000 | | | - | | | 13,000 | | |
| 新株発行費 | | 4,852 | | | - | | | 4,852 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | | 5,700 | | | - | | | 5,400 | | |
| その他 | | 127 | 45,354 | 0.4 | 285 | 17,782 | 0.2 | 7,620 | 96,496 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 292,904 | 2.4 | | 62,897 | 0.5 | | 774,932 | 3.3 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 年金基金脱退損失引当金戻入益 | | - | - | - | 32,995 | 32,995 | 0.3 | 6,223 | 6,223 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 製造ライン整理に伴う遊休設備除却損 | 3 | - | | | 128,427 | | | - | | |
| 減損損失 | 4 | - | - | - | 71,831 | 200,258 | 1.7 | - | - | - |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(損失) | | | 292,904 | 2.4 | | 104,366 | 0.9 | | 781,156 | 3.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 119,561 | | | 77,208 | | | 285,299 | | |
| 法人税等調整額 | | 26,371 | 145,933 | 1.2 | 18,848 | 58,359 | 0.5 | 79,896 | 365,196 | 1.6 |
| 中間(当期)純利益(損失) | | | 146,970 | 1.2 | | 162,726 | 1.4 | | 415,959 | 1.8 |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | |
|------------------|----------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 3,590 | | 285,875 | | 3,590 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 新株引受権の行使による株式の発行 | | 282,285 | 282,285 | - | - | 282,285 | 282,285 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 285,875 | | 285,875 | | 285,875 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 7,096,044 | | 7,368,574 | | 7,096,044 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 146,970 | 146,970 | - | - | 415,959 | 415,959 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | 118,230 | | 132,580 | | 118,230 | |
| 役員賞与 | | 25,200 | | 25,830 | | 25,200 | |
| 中間純損失 | | - | 143,430 | 162,726 | 321,136 | - | 143,430 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 7,099,585 | | 7,047,437 | | 7,368,574 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|-----------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 (損失) | | 292,904 | 104,366 | 781,156 |
| 減価償却費 | | 277,692 | 326,789 | 589,569 |
| 持分法による投資損益 (: 投資利益) | | 20,737 | 11,350 | 22,754 |
| 製造ライン整理に伴う遊休設備除 売却損 | | - | 128,427 | - |
| 減損損失 | | - | 71,831 | - |
| 退職給付引当金の増減額 (: 減少額) | | 15,694 | 18,861 | 31,679 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (: 減少額) | | 69 | 8,850 | 2,989 |
| 賞与引当金の増減額 (: 減少額) | | 500 | 1,180 | 29,097 |
| 貸倒引当金の増減額 (: 減少額) | | 219 | 212 | 3,588 |
| 年金基金脱退損失引当金の増減額 (: 減少額) | | - | 32,995 | 6,223 |
| 売上債権の増減額 (: 増加額) | | 803,969 | 1,131,795 | 641,395 |
| たな卸資産の増減額 (: 増加額) | | 156,947 | 247,046 | 294,437 |
| 仕入債務の増減額 (: 減少額) | | 309,381 | 549,077 | 106,354 |
| 未払金の増減額 (: 減少額) | | 226,218 | 577,780 | 511,299 |
| その他 | | 18,331 | 85,376 | 29,729 |
| 小計 | | 122,691 | 67,719 | 1,250,035 |
| 法人税等の還付額 | | - | 314,926 | - |
| 法人税等の支払額 | | 422,786 | - | 1,036,182 |
| その他 | | 307 | 156 | 3,640 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 299,786 | 382,802 | 217,492 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 414,399 | 592,097 | 1,078,562 |
| その他 | | 4,752 | 6,236 | 79,159 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 419,152 | 585,860 | 999,402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 株式の発行による収入 | | 548,647 | - | 548,647 |
| 配当金の支払額 | | 118,230 | 132,580 | 118,230 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 430,417 | 132,580 | 430,417 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (: 減少額) | | 288,521 | 335,638 | 351,491 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,154,641 | 2,803,149 | 3,154,641 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | | 2,866,119 | 2,467,510 | 2,803,149 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|--|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)湖池屋 (株)フレンテ・インターナショナル (株)アシスト | 同左 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用している関連会社 1社 台湾粉紅股份有限公司 (2) 持分法を適用していない関連会社はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 製品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15~50年 機械装置及び運搬具 9年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品及び原材料 同左 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15~50年 機械装置及び運搬具 6~9年 ロ 無形固定資産 同左 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品及び原材料 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|-------------------|---|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金規約第76条の3「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収の規定」に該当した場合における特別掛金の支出に備えるため、同規約に基づく中間連結会計期間末現在の特別掛金見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 年金基金脱退損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金規約第76条の3「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収の規定」に該当した場合における特別掛金の支出に備えるため、同規約に基づく連結会計年度末現在の特別掛金見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|--|---|--|--|
| (5)その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>ハ 税金費用の計算における租税特別措置法上の諸準備金の取扱い 年度決算に係る利益処分により、租税特別措置法上の諸準備金の取崩しが予定されているため、中間決算においては、当該諸準備金を利益処分により取崩したものとみなして税金費用を計算しております。</p> | <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>ハ 税金費用の計算における租税特別措置法上の諸準備金の取扱い 同左</p> | <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>ハ</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|---|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が71,831千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間まで「その他」(小計欄の上)に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における未払金の増減額は、140,268千円であります。</p> | <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「版權等使用料」(当中間連結会計期間は928千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしてあります。 「還付加算金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における還付加算金は1,201千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成17年6月30日) |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 7,769,719千円 | 有形固定資産の減価償却累計額 8,009,623千円 | 有形固定資産の減価償却累計額 7,966,279千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----|-----------|---|---------|----------|-----------|----------|--------|---------|--------------|----------|-------|--------|-------|---------|--|-------|-------------|-------|---------|-------|-----------|----------|-----|------|--------|---------|---------|----------|--------|--------|--------|--------------|-------|-------|--------|-------|---------|---|-------|-------------|-------|---------|-------|-----------|----------|-----|------|---------|---------|-----------|----------|--------|--------|--------|--------------|-------|-------|--------|-------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運送保管料</td><td>1,085,550千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>424,798</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,516,725</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>323</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>77,235</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>635,422</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,314</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,891</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,849</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,596</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>311,863</td></tr> </table> | 運送保管料 | 1,085,550千円 | 広告宣伝費 | 424,798 | 販売促進費 | 1,516,725 | 貸倒引当金繰入額 | 323 | 役員報酬 | 77,235 | 従業員給料手当 | 635,422 | 賞与引当金繰入額 | 69,314 | 退職給付費用 | 27,891 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,849 | 減価償却費 | 31,596 | 研究開発費 | 311,863 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運送保管料</td><td>1,169,986千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>240,191</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,541,471</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>506</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>81,432</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>638,662</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,835</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,435</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,850</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,995</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>312,612</td></tr> </table> | 運送保管料 | 1,169,986千円 | 広告宣伝費 | 240,191 | 販売促進費 | 1,541,471 | 貸倒引当金繰入額 | 506 | 役員報酬 | 81,432 | 従業員給料手当 | 638,662 | 賞与引当金繰入額 | 46,835 | 退職給付費用 | 28,435 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,850 | 減価償却費 | 29,995 | 研究開発費 | 312,612 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運送保管料</td><td>2,149,698千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>627,778</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,017,933</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>323</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>157,732</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,360,018</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,016</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49,959</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,791</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,812</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>587,200</td></tr> </table> | 運送保管料 | 2,149,698千円 | 広告宣伝費 | 627,778 | 販売促進費 | 3,017,933 | 貸倒引当金繰入額 | 323 | 役員報酬 | 157,732 | 従業員給料手当 | 1,360,018 | 賞与引当金繰入額 | 46,016 | 退職給付費用 | 49,959 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,791 | 減価償却費 | 63,812 | 研究開発費 | 587,200 |
| 運送保管料 | 1,085,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 424,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,516,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 77,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 635,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 69,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 27,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 31,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 311,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送保管料 | 1,169,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 240,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,541,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 81,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 638,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 46,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 28,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 29,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 312,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送保管料 | 2,149,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 627,778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 3,017,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 157,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,360,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 46,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 49,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 63,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 587,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>103千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,920千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,497千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 103千円 | 機械装置及び運搬具 | 14,473千円 | その他 | 2,920千円 | 計 | 17,497千円 | <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>長期前払費用</td><td>41,066千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,623千円</td></tr> </table> | 長期前払費用 | 41,066千円 | 機械装置及び運搬具 | 14,746千円 | その他 | 9,810千円 | 計 | 65,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 14,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 41,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 14,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3</p> | <p>3 製造ライン整理に伴う遊休設備除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,626千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>111,212千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,588千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>128,427千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 15,626千円 | 機械装置及び運搬具 | 111,212千円 | その他 | 1,588千円 | 計 | 128,427千円 | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 15,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 111,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 128,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(注)</p> <p>上記のうち除却に関しては75,129千円、売却に関しては53,298千円であります。</p> <p>用途別では、スナック設備44,486千円、タブレット設備83,941千円を計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------------|----|------------|-------------|------------------|-------------|--------|------|------------------|--------------|--------|---|--|--|--------|---|
| 4 | <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="552 315 935 629"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タブレット菓子製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 その他</td> <td>埼玉県和光市 他</td> <td>21,996</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置及び運搬具 その他</td> <td>神奈川県綾瀬市 他</td> <td>49,834</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>71,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>販売不振により減損の兆候が認められたタブレット事業の一部の資産グループについて、減損損失を認識しております。</p> <p>また、製品の生産が中止され、将来の使用計画がない遊休設備についても減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>損益管理を継続して行なう製品群をグルーピングの単位としております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額としております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | タブレット菓子製造設備 | 機械装置及び運搬具 その他 | 埼玉県和光市 他 | 21,996 | 遊休設備 | 機械装置及び運搬具 その他 | 神奈川県綾瀬市 他 | 49,834 | 計 | | | 71,831 | 4 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | |
| タブレット菓子製造設備 | 機械装置及び運搬具 その他 | 埼玉県和光市 他 | 21,996 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休設備 | 機械装置及び運搬具 その他 | 神奈川県綾瀬市 他 | 49,834 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 71,831 | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-----------|-----------|---|--------|-----------|-----------|-----------|---|--------|-----------|-----------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年12月31日現在)</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="121 1469 515 1529"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,866,119</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,866,119</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 2,866,119 | 現金及び現金同等物 | 2,866,119 | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年12月31日現在)</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="552 1469 946 1529"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,467,510</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,467,510</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 2,467,510 | 現金及び現金同等物 | 2,467,510 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年6月30日現在)</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="987 1469 1382 1529"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,803,149</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,803,149</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 2,803,149 | 現金及び現金同等物 | 2,803,149 |
| 現金及び預金 | 2,866,119 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,866,119 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,467,510 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,467,510 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,803,149 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,803,149 | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--------------------|-------------------|-----------|---------|--------|---------|----|---------|--------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|-----------|---------|--------|--------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|--------|--------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|--|-----|---------|-----|---------|----|----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,486</td> <td style="text-align: right;">32,113</td> <td style="text-align: right;">106,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,486</td> <td style="text-align: right;">32,113</td> <td style="text-align: right;">106,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,372千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,904千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 138,486 | 32,113 | 106,372 | 合計 | 138,486 | 32,113 | 106,372 | 1年内 | 20,746千円 | 1年超 | 85,625千円 | 合計 | 106,372千円 | 支払リース料 | 10,005千円 | 減価償却費相当額 | 10,005千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,864千円 | 1年超 | 6,040千円 | 合計 | 7,904千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,486</td> <td style="text-align: right;">52,860</td> <td style="text-align: right;">85,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,486</td> <td style="text-align: right;">52,860</td> <td style="text-align: right;">85,625</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,625千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,373千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,810千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 138,486 | 52,860 | 85,625 | 合計 | 138,486 | 52,860 | 85,625 | 1年内 | 20,746千円 | 1年超 | 64,878千円 | 合計 | 85,625千円 | 支払リース料 | 10,373千円 | 減価償却費相当額 | 10,373千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,734千円 | 1年超 | 7,075千円 | 合計 | 9,810千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,486</td> <td style="text-align: right;">42,487</td> <td style="text-align: right;">95,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,486</td> <td style="text-align: right;">42,487</td> <td style="text-align: right;">95,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,999千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,379千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,177千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 138,486 | 42,487 | 95,999 | 合計 | 138,486 | 42,487 | 95,999 | 1年内 | 20,746千円 | 1年超 | 75,252千円 | 合計 | 95,999千円 | 支払リース料 | 20,379千円 | 減価償却費相当額 | 20,379千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,734千円 | 1年超 | 8,442千円 | 合計 | 11,177千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 138,486 | 32,113 | 106,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 138,486 | 32,113 | 106,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 20,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 85,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 106,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 138,486 | 52,860 | 85,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 138,486 | 52,860 | 85,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 20,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 64,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 85,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 138,486 | 42,487 | 95,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 138,486 | 42,487 | 95,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 20,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 75,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 95,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 20,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|-------------|-------------------------|-----------|
| (1)株式 | 31,835 | 43,191 | 11,355 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 31,835 | 43,191 | 11,355 |

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------|---------------------|
| (1)その他有価証券 非上場株式 | 150,000 |
| (2)関連会社株式 | 48,136 |

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|-------------|-------------------------|-----------|
| (1)株式 | 31,912 | 50,721 | 18,808 |
| (2)債券 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 31,912 | 50,721 | 18,808 |

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------|---------------------|
| (1)その他有価証券 非上場株式 | 150,000 |
| (2)関連会社株式 | 65,197 |

前連結会計年度（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|--------|
| (1) 株式 | 31,902 | 44,272 | 12,369 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 31,902 | 44,272 | 12,369 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 150,000 |
| (2) 関連会社株式 | 50,259 |

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは食品関連事業を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 4,114.32円 1株当たり中間純利益 金額 86.39円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 4,091.08円 1株当たり中間純損失 金額 85.92円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 4,243.08円 1株当たり当期純利益 金額 217.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|--------------------------|---|---|--|
| 中間(当期)純利益(損失)(千円) | 146,970 | 162,726 | 415,959 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 25,830 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (25,830) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(千円) | 146,970 | 162,726 | 390,129 |
| 期中平均株式数(株) | 1,701,255 | 1,894,000 | 1,796,836 |

(重要な後発事象)

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> |
|--|---|---|
| <p>該当事項はありません。</p> | <p>ストック・オプション(新株予約権)について 平成18年2月2日開催の提出会社臨時取締役会において、商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定並びに平成17年9月28日開催の定時株主総会決議に基づき新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.新株予約権の発行日 平成18年2月9日 2.新株予約権の発行数 170個 3.新株予約権の発行価格 無償 4.新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 17,000株 5.新株予約権の行使に際しての払込金額 5,759円 6.新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 97,903,000円 7.新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成22年9月30日 8.新株予約権の行使により新株発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 48,943,000円 9.新株予約権の割当対象者数 提出会社並びに子会社の取締役及び従業員 17名 | <p>該当事項はありません。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|--------|--------|---------|--|
| | <p>株式分割について 平成18年2月14日開催の提出会社臨時取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,894,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="563 887 924 1167"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>2,057.16円</td> <td>2,045.54円</td> <td>2,121.54円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 中間純損失 金額</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> </tr> <tr> <td>43.19円</td> <td>42.96円</td> <td>108.56円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記株式分割により平成18年4月1日付をもって商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行についての変更は下記のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の発行数 170個</p> <p>2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 34,000株</p> <p>3. 新株予約権の行使に際しての払込金額 2,880円</p> <p>4. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 97,920,000円</p> <p>5. 新株予約権の行使により新株発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 48,960,000円</p> | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 | 1株当たり 純資産額 | 1株当たり 純資産額 | 1株当たり 純資産額 | 2,057.16円 | 2,045.54円 | 2,121.54円 | 1株当たり 中間純利益 金額 | 1株当たり 中間純損失 金額 | 1株当たり 当期純利益 金額 | 43.19円 | 42.96円 | 108.56円 | |
| 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 | 1株当たり 純資産額 | 1株当たり 純資産額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2,057.16円 | 2,045.54円 | 2,121.54円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 中間純利益 金額 | 1株当たり 中間純損失 金額 | 1株当たり 当期純利益 金額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 43.19円 | 42.96円 | 108.56円 | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年12月31日) | | 当中間会計期間末 (平成17年12月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日) | |
|------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 941,118 | | 693,172 | | 841,332 | |
| 営業未収入金 | | 1,200,000 | | 1,200,000 | | - | |
| たな卸資産 | | 403 | | 604 | | 231 | |
| 関係会社短期貸付金 | | - | | - | | 800,000 | |
| 繰延税金資産 | | 11,701 | | 9,513 | | 10,046 | |
| 未収入金 | | 129,188 | | 111,646 | | 225,635 | |
| その他 | | 18,928 | | 16,880 | | 289,722 | |
| 流動資産合計 | | 2,301,340 | 25.1 | 2,031,818 | 21.3 | 2,166,967 | 25.2 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | 54,011 | | 36,640 | | 44,638 | |
| 2 無形固定資産 | | 68,966 | | 51,599 | | 61,846 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 2 | 5,829,246 | | 4,896,895 | | 5,829,246 | |
| 関係会社長期貸付金 | | 900,000 | | 2,300,000 | | 900,000 | |
| 繰延税金資産 | | 83,858 | | 101,283 | | 91,744 | |
| その他 | | 193,191 | | 214,866 | | 208,417 | |
| 投資損失引当金 | 2 | 243,730 | | - | | 696,483 | |
| 貸倒引当金 | | - | | 93,575 | | - | |
| 投資その他の資産合計 | | 6,762,565 | | 7,419,470 | | 6,332,924 | |
| 固定資産合計 | | 6,885,543 | 74.9 | 7,507,710 | 78.7 | 6,439,410 | 74.8 |
| 資産合計 | | 9,186,883 | 100.0 | 9,539,528 | 100.0 | 8,606,377 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年12月31日) | | 当中間会計期間末 (平成17年12月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日) | |
|---------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 未払金 | | 201,912 | | 281,475 | | 93,378 | |
| 未払法人税等 | | 88,556 | | 16,628 | | 8,028 | |
| 賞与引当金 | | 21,392 | | 8,881 | | 7,216 | |
| その他 | | 75,279 | | 75,572 | | 110,577 | |
| 流動負債合計 | | 387,140 | 4.2 | 382,558 | 4.0 | 219,200 | 2.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 176,978 | | 247,231 | | 210,958 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 59,809 | | 65,601 | | 56,751 | |
| その他 | | 1,898 | | 2,265 | | 2,265 | |
| 固定負債合計 | | 238,685 | 2.6 | 315,098 | 3.3 | 269,975 | 3.1 |
| 負債合計 | | 625,826 | 6.8 | 697,656 | 7.3 | 489,175 | 5.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 401,490 | 4.4 | 401,490 | 4.2 | 401,490 | 4.7 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 4,964,025 | | 4,964,025 | | 4,964,025 | |
| 資本剰余金合計 | | 4,964,025 | 54.0 | 4,964,025 | 52.0 | 4,964,025 | 57.7 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 3,992 | | 3,992 | | 3,992 | |
| 2 中間(当期)未処分利益 | | 3,187,146 | | 3,463,525 | | 2,742,687 | |
| 利益剰余金合計 | | 3,191,139 | 34.7 | 3,467,517 | 36.4 | 2,746,679 | 31.9 |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,403 | 0.1 | 8,838 | 0.1 | 5,006 | 0.0 |
| 資本合計 | | 8,561,057 | 93.2 | 8,841,871 | 92.7 | 8,117,201 | 94.3 |
| 負債資本合計 | | 9,186,883 | 100.0 | 9,539,528 | 100.0 | 8,606,377 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | 1,854,348 | 100.0 | 1,903,242 | 100.0 | 2,479,933 | 100.0 |
| 営業費用 | | 827,833 | 44.6 | 670,687 | 35.2 | 1,465,345 | 59.1 |
| 営業利益 | | 1,026,514 | 55.4 | 1,232,554 | 64.8 | 1,014,587 | 40.9 |
| 営業外収益 | 1 | 19,151 | 1.0 | 19,934 | 1.0 | 30,507 | 1.2 |
| 営業外費用 | 2 | 18,175 | 1.0 | 3,053 | 0.2 | 18,388 | 0.7 |
| 経常利益 | | 1,027,490 | 55.4 | 1,249,434 | 65.6 | 1,026,706 | 41.4 |
| 特別損失 | 3 | - | - | 329,442 | 17.3 | 452,752 | 18.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 1,027,490 | 55.4 | 919,992 | 48.3 | 573,953 | 23.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,431 | | 52,358 | | 6,868 | |
| 法人税等調整額 | | 14,762 | 1.0 | 11,614 | 2.1 | 21,402 | 1.2 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,046,683 | 56.4 | 879,247 | 46.2 | 602,224 | 24.3 |
| 前期繰越利益 | | 2,140,462 | | 2,584,277 | | 2,140,462 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 3,187,146 | | 3,463,525 | | 2,742,687 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|------------------|---|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 関係会社に対する営業未収入金及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1)</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|------------------------------------|--|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、残額を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|---|--|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年12月31日) | 当中間会計期間末 (平成17年12月31日) | 前事業年度末 (平成17年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----|------|---------|------|---|-----|--------|----|------|---------|------|---|-----|--------|----|------|---------|------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 55,960千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 64,600千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 65,535千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 2 関係会社株式のうちフレンテ・インターナショナル株式につきましては、従来投資損失引当金を計上しておりましたが、財政状態のさらなる悪化に伴い、当中間会計期間において取得原価を直接減額しております。 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 偶発債務 次の関係会社について、地方公共団体への支払に対し債務保証を行なっております。 | 3 偶発債務 次の関係会社について、地方公共団体への支払に対し債務保証を行なっております。 | 3 偶発債務 次の関係会社について、地方公共団体への支払に対し債務保証を行なっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱湖池屋</td> <td>484,535</td> <td>支払債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | ㈱湖池屋 | 484,535 | 支払債務 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱湖池屋</td> <td>484,535</td> <td>支払債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | ㈱湖池屋 | 484,535 | 支払債務 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱湖池屋</td> <td>484,535</td> <td>支払債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | ㈱湖池屋 | 484,535 | 支払債務 |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱湖池屋 | 484,535 | 支払債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱湖池屋 | 484,535 | 支払債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱湖池屋 | 484,535 | 支払債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) |
|--|--|--|
| 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,806千円 版權等使用料 11,268千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,965千円 還付加算金 5,803千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,656千円 版權等使用料 13,350千円 |
| 2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産評価損 13,000千円 新株発行費 4,852千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産除却損 2,792千円 | 2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産評価損 13,000千円 新株発行費 4,852千円 |
| 3 | 3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 235,867千円 貸倒引当金繰入額 93,575千円 | 3 |
| 4 減価償却実施額 有形固定資産 10,015千円 無形固定資産 6,807千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 6,923千円 無形固定資産 10,119千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 19,852千円 無形固定資産 13,926千円 |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年12月31日現在)、当中間会計期間末(平成17年12月31日現在)及び前事業年度(平成17年6月30日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> |
|--|---|---|
| <p>該当事項はありません。</p> | <p>ストック・オプション(新株予約権)について平成18年2月2日開催の当社臨時取締役会において、商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定並びに平成17年9月28日開催の定時株主総会決議に基づき新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1.新株予約権の発行日 平成18年2月9日</p> <p>2.新株予約権の発行数 170個</p> <p>3.新株予約権の発行価格 無償</p> <p>4.新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 17,000株</p> <p>5.新株予約権の行使に際しての払込金額 5,759円</p> <p>6.新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 97,903,000円</p> <p>7.新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成22年9月30日</p> <p>8.新株予約権の行使により新株発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 48,943,000円</p> <p>9.新株予約権の割当対象者数 当社並びに子会社の取締役及び従業員 17名</p> | <p>該当事項はありません。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> |
|--|--|---|
| <p>該当事項はありません。</p> | <p>株式分割について 平成18年2月14日開催の当社臨時取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,894,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>なお、上記株式分割により平成18年4月1日付をもって商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行についての変更は下記のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の発行数 170個</p> <p>2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 34,000株</p> <p>3. 新株予約権の行使に際しての払込金額 2,880円</p> <p>4. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 97,920,000円</p> <p>5. 新株予約権の行使により新株発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 48,960,000円</p> | <p>該当事項はありません。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月15日

株式会社フレンテ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 笹井 和廣 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 芝田 雅也 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンテの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンテ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月10日

株式会社フレンテ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 笹井 和廣 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 芝田 雅也 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンテの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンテ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月15日

株式会社フレンテ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|------------------------|-------|-------|---|
| <u>指定社員 業務執行社員</u> | 公認会計士 | 笹井 和廣 | 印 |
|------------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|------------------------|-------|-------|---|
| <u>指定社員 業務執行社員</u> | 公認会計士 | 芝田 雅也 | 印 |
|------------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンテの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンテの平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月10日

株式会社フレンテ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 笹井 和廣 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 芝田 雅也 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンテの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンテの平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。